



ごあいさつ
01



事業部門別概況
03



特集
05



業績ハイライト
07



会社概況
09



株式概況／株主メモ
10

株主の皆様へ

2012年10月1日から 2013年9月30日まで

●特集●
日本農薬の海外展開を支えるサテライトオフィス

証券コード 4997

 日本農薬株式会社

Shift for Growing Global 2015

生命と緑の未来のために Innovation for Life & Nature



平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに第114期の
ご報告を申し上げます。

代表取締役社長

神 山 洋 一

国内外での自社開発品目の 普及拡販などにより増収増益

中期的な農薬の事業環境は、世界的な人口増加や新興国の経済発展を背景とした農産物需要の増大から、農薬需要も引き続き伸長するものと考えられます。当期における農薬ビジネスの影響要因として、海外では、インドにおける各種作物の作付面積の増加、欧州全体や米国西海岸での害虫多発生などがみられました。一方、国内では全般的に病害虫が小発生であり、また、当用期の天候不順や記録的な猛暑の影響などもあり、当期における農薬出荷額実績は、ほぼ前期並みにとどまりました。

このような状況下、当社グループは、国内では園芸用殺虫剤「フェニックス」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、海外では、アジア、欧州、米州の各地域で売上高が伸長し、為替も円安基調で推移しました。これらの結果、当期の売上高は、476億27百万円（前期比53億81百万円増、同12.7%増）となりました。利益面では増収効果に加えノウハウ技術料の増加もあり、経常利益は71億43百万円（前期比32億44百万円増、同83.2%増）、当期純利益は47億15百万円（前期比24億30百万円増、同106.4%増）となりました。

新規剤の創出に加え、 既存剤の価値最大化にも継続的に取り組む

当社グループは、「創薬力強化と開発早期化」を成長戦略上の重要課題の一つとして掲げていますが、新規剤の創出に加え、既存剤の価値最大化にも継続的に取り組んでいます。

一例として、1975年に水稻のいもち病の防除剤として発売した「フジワン」に、高温や低温によって悪影響を受けることのある

水稻の生育を助ける作用を見出し、根の伸長および発根促進(稲の根張りをよくする)、登熟歩合向上(お米の稔りをよくする)の登録を取得しました。また、近年問題となっている水稻の高温障害である白未熟粒(低品質米)の発生軽減へも適用を拡大し、新たな価値を農業生産現場へ提供しております。

また、農業以外の分野では、当期、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の中国での製造・販売の承認を取得しました。中国の外用抗真菌剤市場は年率約10%で成長しており、将来的に当社の売上高に貢献することが期待されます。「ルリコナゾール」は、海外では2010年よりインドでも販売を行なっている他、米国でも2013年11月に承認を取得しました。当社グループは、今後も研究開発型企業として、農業の研究、開発を通じて関連する医薬、動物薬などの周辺関連事業分野への応用、展開を鋭意進めてまいります。

自社開発品目の普及拡販や販社・提携先との関係強化を推進し、計画達成に邁進

当社グループは、2013年度を初年度とした中期経営計画「Shift for Growing Global 2015(SGG2015)成長へのシフト」を推進しており、事業規模の拡大と収益性の向上を目指しております。この中期経営計画に基づき、次期の業績見通しは売上高525億円(前期比48億72百万円増、同10.2%増)、経常利益は73億円(前期比1億56百万円増、同2.2%増)、当期純利益は48億円(前期比84百万円増、同1.8%増)を計画しております。この計画の達成に向け、国内では、営業力およびマーケティングやプロモーション機能の強化により、「フェニックス」、園芸用殺虫剤「コルト」、水稻用殺菌剤「ブイゲット」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めます。また、海外では、既存自社品

目の普及活動を強化し拡販に努めるとともに、現地販社や提携先との連携を強化することにより新規品目や混合剤などの開発を一層推進し、さらには、海外事業拡大に向けた投資を積極化します。

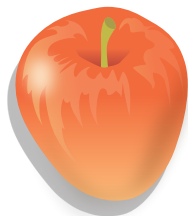
当社グループは、今後も「成長戦略の推進」と「高収益体質の追求」を2本柱としてM&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を実行し、事業規模の拡大を目指します。また、これらを実現するための基盤となる「人材育成」にも積極的に取り組み、従来の品目主体の事業展開に加え、自らビジネスの枠組みを創造・提供する事業開発を行なっております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

除草剤「オルソスルフアムロン」を譲受け

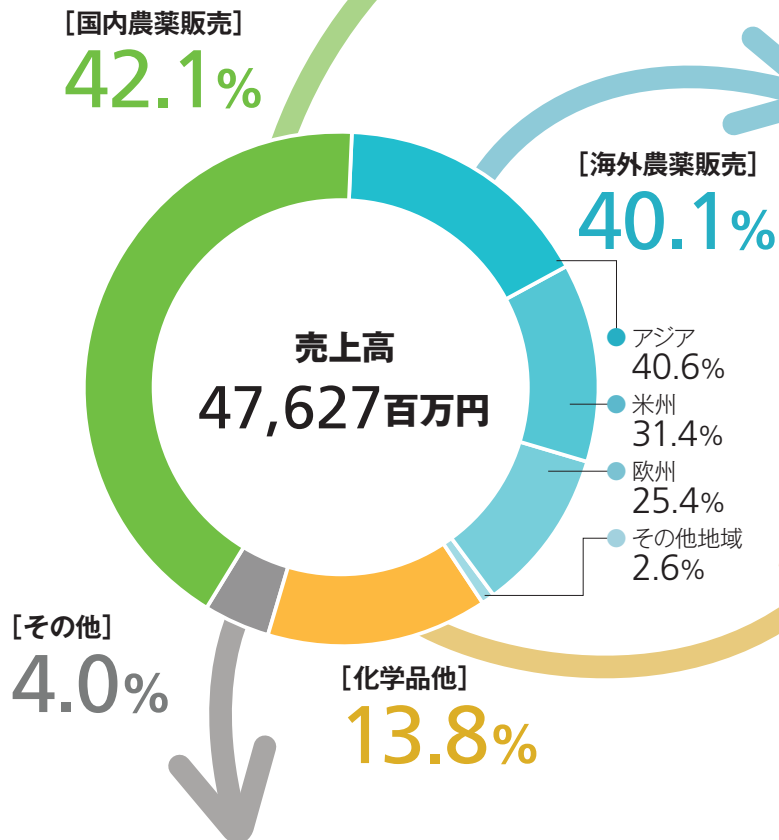
当社グループは、2013年10月16日に、イタリアのISEM社と契約締結し、除草剤「オルソスルフアムロン」を譲受けました。「オルソスルフアムロン」は、スルホニルウレア系除草剤で、水稻用除草剤あるいはサトウキビ用増糖剤として米国、中国、インド、ブラジルなどで登録・販売されています。当社グループは中期経営計画において、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を推進しております。このような観点からも、今回の譲受けの意義は大きいものと考えております。本剤の譲受けを皮切りに今後も品目買収などに取り組み、製品ポートフォリオを充実させることで、さらなる海外事業展開の競争力強化を図っております。





事業部門別概況

事業部門別売上高構成比



国内農薬販売

20,055百万円
(前期比1.3%減)

海外農薬販売

19,116百万円
(前期比29.7%増)

化学品他

6,577百万円
(前期比26.2%増)

- 化学品・医薬他
3,763百万円(前期比5.5%減)
- ノウハウ技術料
2,814百万円(前期比128.2%増)

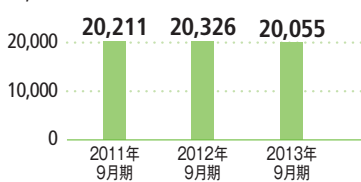
造園緑化工事、不動産の賃貸、農薬残留分析 他

1,876百万円
(前期比4.8%減)



「フェニックス」などの主力自社開発品目を普及拡販

(単位：百万円)

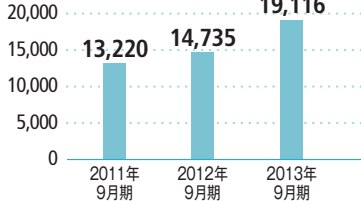


国内農業販売では、新製品5剤を発売し品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、農業原体販売では、園芸用殺虫剤「コテツ」などの販社への出荷が好調に推移しました。しかしながら、天候不順の影響に加え、一部の第三者品目の販売中止や水稲用殺菌剤の在庫調整などから国内販売全体の売上高はほぼ前期並みとなりました。



アジア、欧州、米州の各地域で売上高が伸長

(単位：百万円)

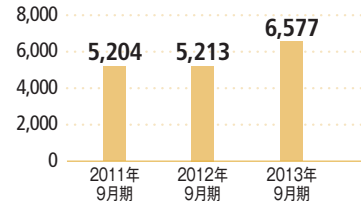


海外農業販売では、アジア、欧州、米州の各地域で売上高が伸長しました。品目別では韓国で販売2年目を迎えた園芸用殺虫剤「コルト」の本格的普及が進み、販売が好調に推移しました。また、温暖な気候が続いた米国では例年より病害虫の発生が多く、特に西海岸地域ではダニの多発もあり、殺ダニ剤「ダニトロン」などの殺虫・殺ダニ剤の売上高が伸長しました。さらにフェニックス原体の販売増加や為替が円安基調で推移したことなどから海外販売全体の売上高は前期を上回りました。



外用抗真菌剤の国内医療用での販売が順調に推移

(単位：百万円)



化学品事業では、シロアリ薬剤については販路拡大などから売上高が伸長しましたが、前期に事業分野の「選択と集中」の観点から水処理薬剤事業を譲渡し、有機中間体事業を当面休止したことから売上高は前期を下回りました。



医薬品事業では、外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、「ルリコナゾール」とも国内医療用での販売が順調に推移しました。

また、技術導出先の販売が好調に推移したことから、ノウハウ技術料収入が増加しました。

日本農薬の海外展開を支える サテライトオフィス

当社では世界各国の農業生産者のニーズに合った安全で高品質な農薬を提供するために、地域に密着した製品開発、普及販売活動を行なっています。その活動を支えるのが世界各地のサテライトオフィスです。今回はそれぞれのサテライトオフィスで活躍する「現地リプレゼンタティブ」を紹介します。

韓国



韓国担当
H.S. ハム



韓国担当
Y.S. ペク

私たちの業務は、日本農薬の製品開発・登録支援、技術普及やマーケティングなど多岐に亘っています。競争の激しい韓国箱処理剤市場でパイゲットがNo.1の占有率を実現するまでに至ったこと、フェニックスが代表的なチョウ目剤として市場で認識されるようになったことなどが、私たちの代表的な成功事例です。また、2012年度からはコルトが発売され、韓国における日本農薬の製品の存在感は益々高まってきています。今後開発される新規剤を含め、日本農薬の製品のさらなる普及拡販に最善を尽くします。

インド



日本農薬はインドの水稻や豆類などの主要作物の病害虫防除に貢献しており、特にアプロードとフェニックスは、インドにおける主要農薬として多くの農家から高い評価を受けています。今後も日本農薬の製品、知識、経験そして技術を農家に普及することで、インド農業の発展にさらに貢献したいと思います。また、成長著しいインドの農業市場で、日本農薬の知名度向上に向け、新製品開発などにも積極的に参加していきたいです。

インド担当 A. K. シェティ

ベトナム



ベトナム南部地域担当
T.Q. ヒエン



ベトナム北部地域担当
D.H. ファン

私たちは、ベトナムでの製品の普及・登録サポート、ビジネス拡大のための市場調査を主な業務としています。日本農薬はベトナムで水稻用殺菌・殺虫剤を中心に10品目を販売しています。中でも「フェニックス」は現場で高い評価を得ています。現在、私たちとしてもフェニックスの拡販に注力しており、本剤の価値最大化が目標であり使命であると考えています。今後も既存剤の拡販、さらには新剤の発売を進めていき、ベトナムの農業に貢献していきたいです。

メキシコ



自社製品を投入できる新たな市場や提携先の検討・選定により事業拡大を図ることは、過去数年間の日本農業にとっての課題であり、今後の新製品開発においても変わらず継続的な課題であり続けると思います。メキシコ、中米地域では、魅力的なニッチ分野はもちろん、主要作物分野でも、日本農業の製品にとって大きな市場機会があります。この地域での既存製品および新製品の販売見込達成に向け、頑張ります。

メキシコ、中米地域担当
カート グリュエーニンガー

コロンビア



日本農業は現在、自社原体によるビジネスチャンスを増大し、農業業界の第一線に立つため、南米北部地域の拠点機能強化に取り組んでいます。そのような中、私は営業、技術普及、登録の三本柱が統合された、この仕事に携わることができて嬉しく思っています。この地域の現在の市場トレンドを視覚化し、現地での持続可能なビジネスを具現化するための戦略構築を目指します。

南米北部地域(コロンビア、ペルー、エクアドル、ベネズエラ)担当
ファン デービッド アマヤ

ブラジル



私は過去30年以上、ブラジルで農業の市場・製品開発、普及販売などに取り組んできました。そして、2011年から、日本農業の知名度向上と売上高伸長のために活動しています。ブラジルは成長著しい世界一の農業市場です。現状、日本農業のブラジルでのシェアはまだ小さいですが、だからこそこれからが伸長できるチャンスだと考えています。

ブラジル担当 カミ マリオ

チリ



南米南部地域では大豆、トウモロコシ、小麦などが主要作物ですが、この地域には南半球有数の果物の輸出国であるチリのような国もあります。そのため、南米南部地域は農業メーカー各社にとって非常に魅力的な市場です。この地域での私の仕事は、定期的に主要な販社を訪問して彼らとともに各国の市場を分析し、日本農業の製品にとって最良な市場機会を捉え、また、新剤の開発状況を注意深く調査することにより、各国での日本農業のビジネスを維持拡大することです。

南米南部地域(チリ、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ)担当
ホルヘ グアルダイセダジャー

ブラジル



ブラジル(登録)担当
エヴェリン ヨシエ カワグチ

私の仕事は、中南米地域での農業登録取得の最速化、既存登録の維持、また、新規登録の可能性検討などを通して、日本農業の製品開発を支え、加速させることです。中南米地域は、世界の農業や食糧安全保障の主役になりうる計り知れない潜在性を持つ地域です。登録という側面から、この地域において、日本農業の製品・サービス・人材の持つ価値を統合してお客様に提供するための先陣を切り、会社のさらなる発展に貢献したいと思っています。



業績ハイライト

売上高 **47,627**百万円

経常利益 **7,143**百万円

当期純利益 **4,715**百万円

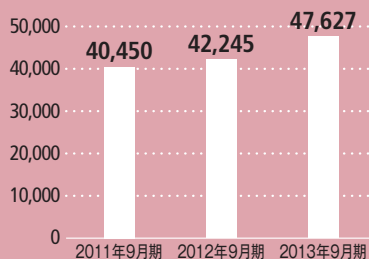


海外での自社開発品目の普及拡販などにより売上高増加

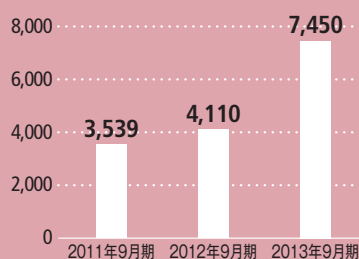


売上高増加に加え、ノウハウ技術料の増加もあり経常利益増加

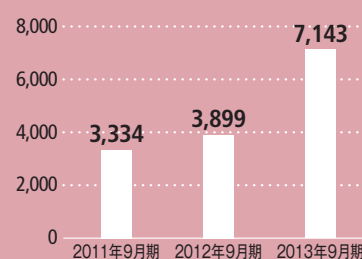
売上高 (単位: 百万円)



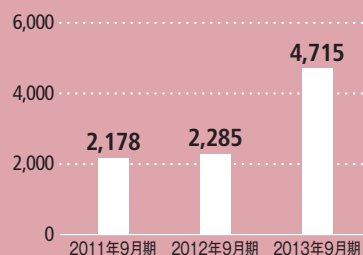
営業利益 (単位: 百万円)



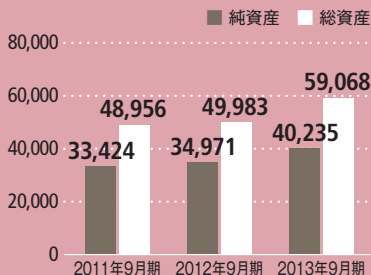
経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



純資産/総資産 (単位: 百万円)



1株当たり配当金 (単位: 円)

	中間	期末	合計
2011年9月期	4.5	4.5	9.0
2012年9月期	4.5	4.5	9.0
2013年9月期	4.5	8.5	13.0



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末 2013年9月30日	前期末 2012年9月30日
資産の部		
流動資産	39,277	31,781
固定資産	19,790	18,201
有形固定資産	13,161	12,791
無形固定資産	921	820
投資その他の資産	5,707	4,590
資産合計	59,068	49,983

科目	当期末 2013年9月30日	前期末 2012年9月30日
負債の部		
流動負債	12,791	10,676
固定負債	6,040	4,335
負債合計	18,832	15,011
純資産の部		
株主資本	38,884	34,819
その他の包括利益累計額	1,130	△ 1
少数株主持分	220	152
純資産合計	40,235	34,971
負債純資産合計	59,068	49,983

連結損益計算書(要旨)

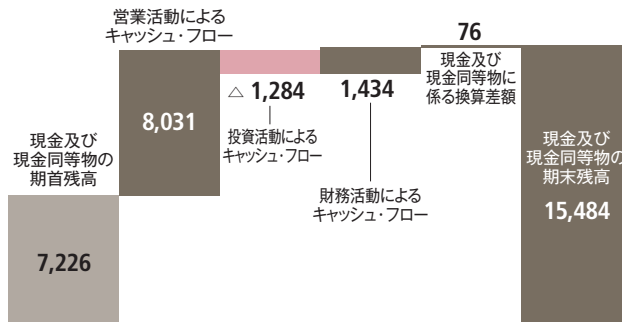
(単位:百万円)

科目	当期 2012年10月1日～2013年9月30日	前期 2011年10月1日～2012年9月30日
売上高	47,627	42,245
営業利益	7,450	4,110
経常利益	7,143	3,899
税金等調整前当期純利益	7,219	3,730
当期純利益	4,715	2,285

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当期 2012年10月1日～2013年9月30日



キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期で得られた資金は、80億31百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少などによる資金の増加が、仕入債務の減少などによる資金の減少を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期で使用した資金は、12億84百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期で得られた資金は、14億34百万円となりました。これは、短期ならびに長期借入れによる資金の増加が、短期借入れの返済などによる資金の減少を上回ったためです。



会社概況

会社の概要 (2013年9月30日現在)

商号	日本農薬株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号*
設立	1926年(大正15年)3月9日
資本金	10,939,725,250円
従業員数	692名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、 工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、 輸出入業、販売業
主要な事業所	本社 札幌支店、仙台支店、東京支店、 大阪支店、福岡支店、東海北陸営業所、 総合研究所、 バンコック事務所

*当社は2013年2月4日に本社を移転しました。

連結子会社

株式会社ニチノー緑化
株式会社ニチノーレック
株式会社ニチノーサービス
Nichino America, Inc.(ニチノーアメリカインコーポレーテッド)
日本エコテック株式会社
日佳農薬股份有限公司

非連結子会社

Nichino Europe Co., Ltd.(ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド)
日農(上海)商貿有限公司

持分法適用関連会社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.

取締役、監査役および相談役 (2013年12月20日現在)

取締役会長	森 尾 和 彦
代表取締役社長	神 山 洋 一
取締役 兼 常務執行役員	廣 瀬 薫
取締役 兼 常務執行役員	今 埜 隆 道
取締役 兼 常務執行役員	友 井 洋 介
取締役 兼 常務執行役員	細 田 秀 治
取締役 兼 常務執行役員	古 瀬 純 隆
取締役 兼 執行役員	佐 久 間 伸
取締役 兼 執行役員	中 島 博 之
取締役(社外)	郡 昭 夫
監査役(常勤)	浜 出 信 正
監査役(社外)	富 安 治 彦
監査役(社外)	戸井川 岩 夫
相談役	大 内 脩 吉

執行役員(取締役兼務者を除く)

郷 和 久
金 井 和 夫
福 富 学 夫
津 幡 健 治
矢 野 博 久
Jeffrey R. Johnson
(ニチノーアメリカインコーポレーテッド
取締役社長)
飯 島 豊 和
富 田 啓 文
瀬 尾 明
東 野 純 明

株式概況／株主メモ (2013年9月30日現在)



株式の概要

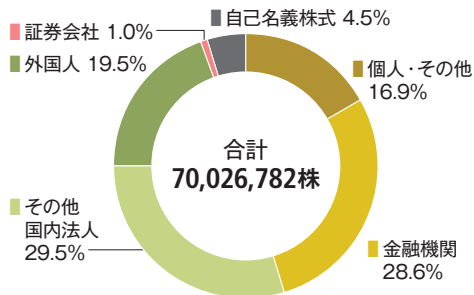
発行可能株式総数 199,529,000 株
 発行済株式の総数 70,026,782 株
 株主数 6,986 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ADEKA	16,176	24.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,444	5.15
株式会社みずほ銀行	2,802	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,704	4.04
農林中央金庫	1,960	2.93
朝日生命保険相互会社	1,626	2.43
株式会社りそな銀行	1,009	1.51
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	964	1.44
株式会社損害保険ジャパン	829	1.24
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	811	1.21

(注)持株比率は、自己株式(3,143千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行ないます。)
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 【電話照会先】 0120-782-031(フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)
 証券コード 4997

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

数字で見る

日本農薬 第6回



専門学校生の見学
(株式会社ニチノサービス 大阪事業所)

●2013年度研修・見学者数

総合研究所	847名
長沼ナーセリー	213名
福島事業所	438名
鹿島事業所	17名
大阪事業所	40名
佐賀事業所	740名
合計	2,295名

「2,295名」

▶▶▶ これは、当社グループの研究所・ナーセリー・事業所に
研修・見学で来所された人数(2013年度)です。

当社グループはCSR(企業の社会的責任)活動の一環として、様々なかたちで社会とのコミュニケーションを図り、より開かれた企業を目指しています。そうした取り組みの中で、研究所・ナーセリー・事業所における研修・見学にも力を入れており、地域の皆様や学生の方々に当社グループの事業および農業に関する理解を深めていただく機会として、毎年多くの来所者をお迎えしています。

2013年度(2012年10月~2013年9月)は、総合研究所、長沼ナーセリーおよび株式会社ニチノサービス4事業所にあわせて2,295名(前年度比230名増)の来所がありました。こうした研修・見学を通じて、農作物生産において農業が果たす役割や、農業開発における環境保全と安全性への配慮などについてお伝えしています。

農業に関するお問い合わせ先

- 日本農薬株式会社カスタマーサービスチーム
「農業の相談窓口」 **03-6361-1414**
- 社団法人緑の安全推進協会
「農業でんわ相談」 **03-5209-2512**
- 農業工業会
03-5649-7191

当社ウェブサイトでは、ステークホルダーの皆様
に当社についてご理解いただけるよう、積極的に情報開示を行なっております。

<http://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索



日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
TEL 03-6361-1400 (代)
FAX 03-6361-1450 (代)

<http://www.nichino.co.jp/>